

# 平成30事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

令和元年11月  
関東信越国税局

平成30事務年度における法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告(課税)事績の概要について

1 平成30年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 平成30年度における法人税等の申告事績

2 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績

# 1 平成30年度における法人税の申告事績の概要

## ◆ 申告所得金額は9年連続増加、申告税額は5年連続増加

- 平成30年度における法人税の申告件数は35万5,908件で、その申告所得金額の総額は3兆1,434億円、申告税額の総額は6,197億円と前年度に比べ、それぞれ申告所得金額は49億円（0.2%）、申告税額は13億円（0.2%）増加しました。

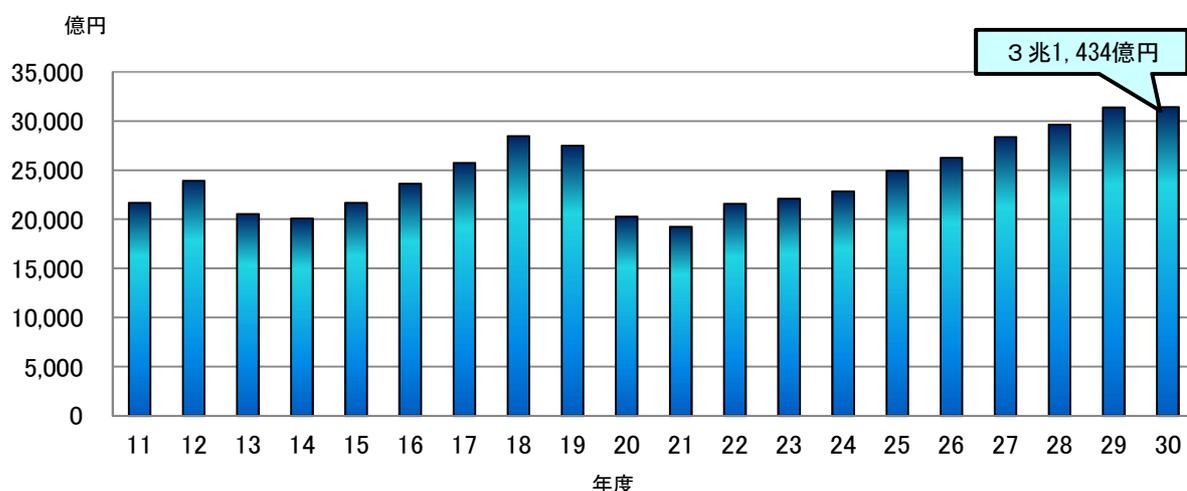
なお、申告所得金額は9年連続の増加となり、申告税額は5年連続の増加となりました。

（注）平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和元年7月までに申告があったものを集計しています。

## ○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等		30	
	29	30	増減	前年対比
申告件数	354,766 件	355,908 件	1,142 件	100.3 %
申告所得金額	31,385 億円	31,434 億円	49 億円	100.2 %
申告税額	6,184 億円	6,197 億円	13 億円	100.2 %

## ○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

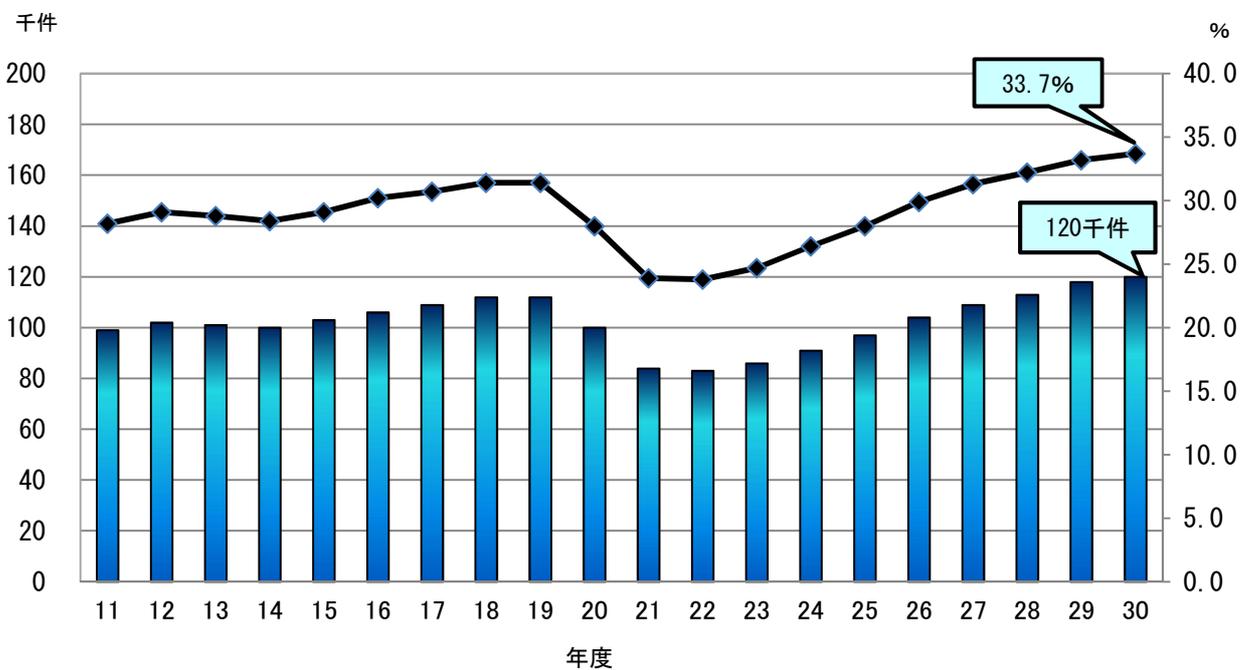
◆ 黒字申告割合は33.7%と8年連続上昇

○ 黒字申告割合は33.7%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、8年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合等の状況

項目	年度等	30	
	29	件数等	前年対比
申告件数	件	354,766	100.3%
黒字申告件数	件	117,687	101.9%
黒字申告割合	%	33.2	ポイント +0.5

○ 黒字申告割合及び黒字申告件数の推移



(参考計表) 平成30年度における法人税等の申告事績

別表1

法人数の状況

項目	区分	平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 372,694	% 100.0	法人 374,186	% 100.4

(注) 清算中法人を除く。

別表2

法人税の申告の状況

項目	年度等	29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 354,766	% 100.8	件 355,908	% 100.3
申告割合	2	% 91.8	ポイント +0.3	% 92.0	ポイント +0.2
黒字申告件数	3	件 117,687	% 103.6	件 119,945	% 101.9
黒字申告割合	4	% 33.2	ポイント +1.0	% 33.7	ポイント +0.5
申告所得金額	5	億円 31,385	% 105.8	億円 31,434	% 100.2
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 26,668	% 102.1	千円 26,207	% 98.3
申告欠損金額	7	億円 8,107	% 94.9	億円 8,843	% 109.1
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 3,419	% 95.5	千円 3,747	% 109.6

別表3

法人税の税額の状況

項目	年度等	29		30	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 6,184	% 103.8	億円 6,197	% 100.2

別表4

地方法人税の税額の状況

項目	年度等	29		30	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 286	% 104.8	億円 287	% 100.5

別表5

## 連結法人数の状況

項目		区分	平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
			件数	前年対比	件数	前年対比
連結法人数	1	法人	1,090	105.5%	1,126	103.3%
	2	親法人	101	104.1%	100	99.0%
	3	子法人	989	105.7%	1,026	103.7%

別表6

## 連結法人に係る法人税の申告の状況

項目		年度等	29		30	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
連結申告の状況	申告件数	1	99件	107.6%	96件	97.0%
	申告割合	2	100.0%	ポイント±0.0	99.0%	ポイント▲1.0
	黒字申告件数	3	72件	120.0%	68件	94.4%
	黒字申告割合	4	72.7%	ポイント+7.5	70.8%	ポイント▲1.9
	申告所得金額	5	765億円	133.0%	985億円	128.8%
	黒字申告1件当たり所得金額	6	1,062百万円	110.7%	1,448百万円	136.3%
	申告欠損金額	7	210億円	95.0%	124億円	59.1%
	赤字申告1件当たり欠損金額	8	778百万円	112.9%	443百万円	57.0%
内 帰属額届出書の 添付された個別 状況	連結親法人・連結子法人の届出件数	9	1,051件	107.1%	1,073件	102.1%
	黒字分	10	753件	105.2%	757件	100.5%
	赤字分	11	298件	112.5%	316件	106.0%
	個別所得金額	12	4,387億円	119.7%	5,024億円	114.5%

(注)別表2～4、6の各計数は、その年度の4月1日から翌年の3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年の7月末までに申告があったものを集計しています。

## 2 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

### ◆ 源泉所得税等の税額は2年連続の増加

- 平成30事務年度における源泉所得税等の税額は1兆1,941億円で、前事務年度に比べ109億円(0.9%)増加し、2年連続の増加となりました。

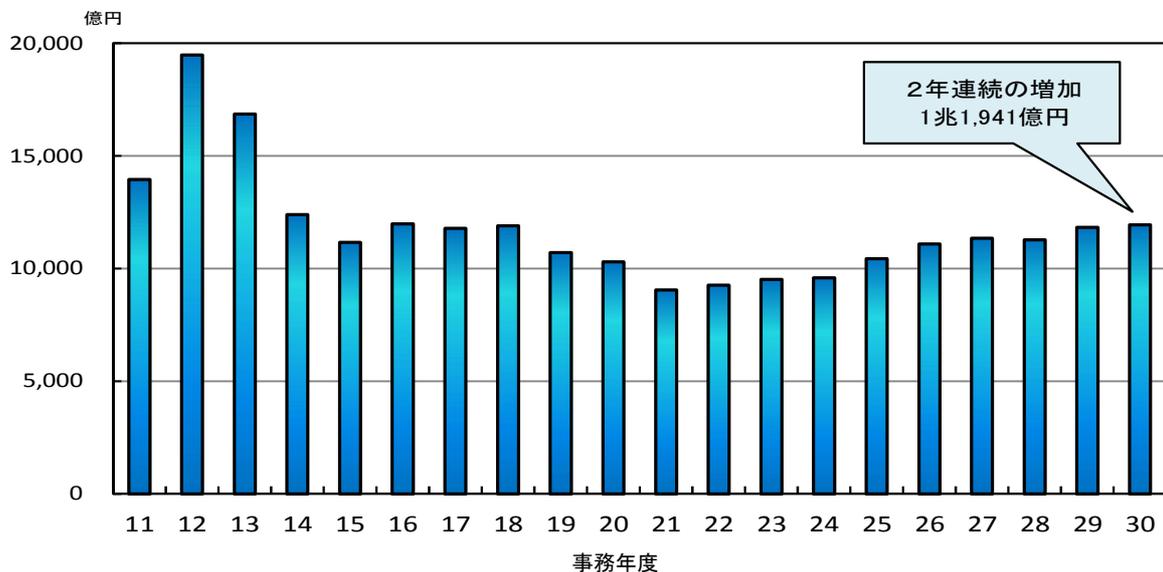
主な所得についてみると、給与所得の税額は201億円(2.1%)増加し、配当所得の税額は35億円(2.7%)増加しています。

(注) 1 平成30年7月1日から令和元年6月30日までに納付があったものを集計しています。  
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等		30					
	29	税 額	税 額	増減額				
給 与 所 得	億円	9,355	億円	9,556	億円	201	%	102.1
退 職 所 得	167		182		15		109.0	
利 子 所 得 等	233		195		▲ 38		83.7	
配 当 所 得	1,316		1,351		35		102.7	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	338		230		▲ 108		68.0	
報酬料金等所得	363		361		▲ 2		99.4	
非居住者等所得	59		66		7		111.9	
合 計	11,832		11,941		109		100.9	

### ○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1

源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 299,342	% 100.3	件 299,129	% 99.9
	支店法人	2	3,806	102.2	3,771	99.1
	官公庁	3	1,962	100.5	1,962	100.0
	個人	4	146,275	99.5	143,554	98.1
	その他	5	14,242	100.2	14,186	99.6
	計	6	465,627	100.1	462,602	99.4
利子所得等		7	4,485	97.0	4,424	98.6
配当所得		8	15,517	101.8	15,756	101.5
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	1,543	99.2	1,539	99.7
報酬料金等所得		10	351,626	99.4	349,164	99.3
非居住者等所得		11	2,490	102.3	2,547	102.3

別表2

源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等	29		30	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円	9,355	% 102.3	億円	% 102.1
退職所得	2		167	105.0	182	109.0
利子所得等	3		233	123.9	195	83.7
配当所得	4		1,316	106.3	1,351	102.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5		338	250.4	230	68.0
報酬料金等所得	6		363	101.7	361	99.4
非居住者等所得	7		59	122.9	66	111.9
合計	8		11,832	105.0	11,941	100.9